

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社テクノ・セブン
【英訳名】	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 征 志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀 井 康 之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419局4411番
【事務連絡者氏名】	取締役 亀 井 康 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,401,422	1,370,639	2,920,946
経常利益 (千円)	156,600	165,461	349,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	64,131	126,336	175,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,784	215,744	201,443
純資産額 (千円)	2,261,971	2,602,419	2,429,593
総資産額 (千円)	3,630,384	3,915,809	3,811,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.17	89.74	129.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	62.0	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,253	55,142	246,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,137	74,655	50,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,475	△94,600	△223,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	419,814	543,783	508,585

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.43	39.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている「事業の内容」についての変更は、以下のとおりであります。

当社グループは、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の3事業を展開しておりますが、当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社で、システム事業及び不動産事業を展開していたテクノ・トロニ㈱を吸収合併いたしました。

これにより、当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ① システム事業 当社及び連結子会社である㈱テクノ・セブンシステムズが、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負、IT基盤の構築から運用・監視及びトータル・システムソリューションの提供を行っております。
- ② 事務機器事業 当社の連結子会社であるニッポー㈱が、事務機器事業を行っております。主要な製品はタイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等で、これらの製品をニッポー㈱が企画・開発・販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業㈱に製造委託を行っております。
- ③ 不動産事業 当社が、マンション等の賃貸を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は緩やかな景気回復がみられるものの、世界各地における地政学的問題、内政の混乱など不透明な要素は存在し続け、今後に向けては不安を残すこととなりました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、事務機器事業及び不動産事業の売上高が前年同期比増収となったものの、システム事業が減収となったことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,370百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことに加え、不動産事業で前年同期比増益となったことが寄与したため、連結営業利益は165百万円（前年同期比5.3%増）、連結経常利益は165百万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、保有有価証券の一部を売却し、29百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上し、また前年同四半期連結累計期間において、保有有価証券のうち簿価に比べて時価が著しく下落したもののについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大も図りましたが、外注先エンジニアの確保の逼迫により、システム事業の連結売上高は、913百万円（前年同期比5.1%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたものの、売上高の減少により、121百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、事務機器事業の連結売上高は、386百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、12百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたことにより、不動産事業の連結売上高は、71百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、31百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、3,915百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し1,292百万円となりました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品、預け金が増加した一方、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、2,623百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.4%減少し、423百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等及び賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、889百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方、繰延税金負債及び退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、2,602百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、543百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55百万円（前年同期比45.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益194百万円、売上債権の減少78百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額58百万円、たな卸資産の増加47百万円、仕入債務の減少43百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は74百万円（前年同期比118.7%増）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入60百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期比37.1%減）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が53百万円、配当金の支払額40百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社のニッポー(株)が、事務機器事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応する「N I P P O」ブランドの製品開発やユーザーの要望に応える研究開発活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、3Dプリンタのラインナップ拡充のための開発や造形精度向上等のための研究を進めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて10名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。また、当社は、平成29年4月1日を効力発生日として当社連結子会社テクノ・トロン(株)を吸収合併いたしました。これらに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて39名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

(注) 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は33,300,000株減少し、3,700,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,078,400	1,407,840	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,078,400	1,407,840	—	—

(注) 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより提出日現在の発行済株式数は12,670,560株減少し、1,407,840株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	14,078,400	—	100,000	—	25,000

(注) 平成29年10月1日付をもって、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式数は12,670,560株減少し、1,407,840株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T C Sホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	28.45
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	840	5.97
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	532	3.78
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.63
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.22
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	362	2.58
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	345	2.45
梅田 久夫	京都府京丹後市	295	2.10
インターネットウェア(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	281	2.00
ハイテクシステム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	237	1.68
計	—	7,861	55.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,046,000	14,046	—
単元未満株式	普通株式 32,400	—	—
発行済株式総数	14,078,400	—	—
総株主の議決権	—	14,046	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。
2. 平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これにより株式併合後の発行済株式数は12,670,560株減少し、1,407,840株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,585	543,783
受取手形及び売掛金	452,713	※ 374,143
商品及び製品	51,987	102,465
原材料及び貯蔵品	25,941	22,901
預け金	152,834	204,397
繰延税金資産	37,169	40,480
その他	2,382	4,054
流動資産合計	1,231,614	1,292,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,685	1,235,915
減価償却累計額	△567,194	△581,471
建物及び構築物（純額）	667,490	654,443
機械装置及び運搬具	12,445	10,985
減価償却累計額	△12,445	△10,985
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	155,035	125,664
減価償却累計額	△149,119	△120,995
工具、器具及び備品（純額）	5,915	4,669
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,069,900	2,055,607
無形固定資産		
その他	12,745	10,715
無形固定資産合計	12,745	10,715
投資その他の資産		
投資有価証券	430,204	527,271
その他	66,688	29,989
投資その他の資産合計	496,892	557,260
固定資産合計	2,579,538	2,623,583
資産合計	3,811,152	3,915,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,429	60,924
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	58,416	69,671
賞与引当金	60,535	64,236
その他	99,879	84,622
流動負債合計	467,461	423,655
固定負債		
長期借入金	604,620	551,270
繰延税金負債	44,037	64,821
役員退職慰労引当金	9,757	5,870
退職給付に係る負債	218,596	231,734
その他	37,088	36,038
固定負債合計	914,098	889,734
負債合計	1,381,559	1,313,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	643,259
利益剰余金	1,462,343	1,547,976
自己株式	△19,547	△21
株主資本合計	2,126,028	2,291,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,543	135,575
その他の包括利益累計額合計	63,543	135,575
非支配株主持分	240,021	175,629
純資産合計	2,429,593	2,602,419
負債純資産合計	3,811,152	3,915,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,401,422	1,370,639
売上原価	1,020,345	974,136
売上総利益	381,076	396,502
販売費及び一般管理費	※ 224,219	※ 231,399
営業利益	156,856	165,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,436	1,875
その他	1,505	2,171
営業外収益合計	4,941	4,047
営業外費用		
支払利息	2,524	2,117
その他	2,673	1,571
営業外費用合計	5,197	3,689
経常利益	156,600	165,461
特別利益		
投資有価証券売却益	8,651	29,497
特別利益合計	8,651	29,497
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	44,383	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	44,383	4
税金等調整前四半期純利益	120,868	194,955
法人税、住民税及び事業税	48,640	69,962
法人税等調整額	△2,138	△12,021
法人税等合計	46,502	57,941
四半期純利益	74,365	137,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,233	10,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,131	126,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	74,365	137,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,581	78,730
その他の包括利益合計	△40,581	78,730
四半期包括利益	33,784	215,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,371	198,369
非支配株主に係る四半期包括利益	4,413	17,375

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,868	194,955
減価償却費	18,247	17,806
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,158	△3,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,287	3,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,753	13,138
受取利息及び受取配当金	△3,436	△1,875
支払利息	2,524	2,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,651	△29,493
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,383	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,544	78,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,222	△47,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,546	△43,505
その他	△84,761	△70,417
小計	162,593	113,671
利息及び配当金の受取額	3,436	1,875
利息の支払額	△2,524	△1,698
法人税等の支払額	△62,252	△58,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,253	55,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,253	△9,053
投資有価証券の売却による収入	32,048	60,629
有形固定資産の取得による支出	△866	—
有形固定資産の売却による収入	4,338	—
無形固定資産の取得による支出	△682	△455
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,415
敷金及び保証金の回収による収入	552	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,137	74,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△102,100	△53,350
リース債務の返済による支出	△545	△545
自己株式の取得による支出	△6,977	—
配当金の支払額	△40,852	△40,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,475	△94,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,084	35,197
現金及び現金同等物の期首残高	434,899	508,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 419,814	※ 543,783

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったテクノ・トロン(株)は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	1,158千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与賞与等	77,299千円	86,696千円
賞与引当金繰入額	7,984 "	7,272 "
退職給付費用	2,330 "	3,787 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,158 "	1,489 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	419,814千円	543,783千円
現金及び現金同等物	419,814千円	543,783千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,852	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,704	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	961,766	374,555	65,100	1,401,422	—	1,401,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,902	901	360	5,164	△5,164	—
計	965,669	375,456	65,460	1,406,586	△5,164	1,401,422
セグメント利益	122,017	11,895	22,688	156,600	—	156,600

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	913,042	386,105	71,491	1,370,639	—	1,370,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,900	609	360	4,869	△4,869	—
計	916,942	386,714	71,851	1,375,509	△4,869	1,370,639
セグメント利益	121,208	12,918	31,333	165,461	—	165,461

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円17銭	89円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,131	126,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	64,131	126,336
普通株式の期中平均株式数(株)	1,359,490	1,407,818

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合を持って株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、平成29年6月26日開催の第71期定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として単元株式数の変更、定款の変更及び発行可能株式総数の変更を行うことを決議いたしました。

本株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに、国内上場会社の普通株式の単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目指しております。当社は、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあわせて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を行ったものであります。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、3,700万株から370万株に変更することといたします。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類：普通株式

② 併合の方法・割合：

平成29年10月1日をもって、平成29年9月末日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 効力発生日における発行可能株式総数：370万株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、3,700万株から370万株に変更されたものとみなされます。

④ 株式併合により減少する株式数：

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	14,078,400株
株式併合により減少する株式数	12,670,560株
株式併合後の発行済株式総数	1,407,840株

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理：

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配しております。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。